

統計茨城 5月号 目次

1 統計論壇.....	1	7 電 力.....	15
2 昭和47年の県民所得.....	2	8 運 輸.....	15
3 水戸市消費者物価の概況.....	3	9 家 計.....	16
4 コンピューターシリーズ(その2).....	4	10 物 価.....	19
5 指 標		11 交通事故.....	19
1 主要経済指標.....	6	12 火 災.....	18
2 人 口.....	8	6 県税について.....	20
3 労 働.....	10	7 統計課アラカルト.....	22
4 農 業.....	12	8 行政資料案内.....	24
5 鉱 工 業.....	13	9 統計ニュース	
6 金 融.....	14	5月の主な行事.....	25

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

メールシステムの導入について

経済団体連合会 古藤 利久三
専務理事

情報化社会の進展に伴って、今日、ヨーロッパで起ったことがその日のうちに通信衛星を通じて日本にも知らされ、電算機の普及発展によって、統計資料の集計や解析がスピードアップされ、統計は印刷物の形から、磁気テープに変わってゆく時代が来ている。出版物の形をとらないとなれば印刷時間が省略されてそれだけ速く一般に使われることになる。このように統計をめぐる環境には大きな変化がきているが、あらゆる統計の基礎となる統計調査の原点はこれまで調査員制度に支えられて、調査員各位のなみなみならぬ努力に依拠してきた。

しかし、経済の成長発展に伴い、労働力不足から、調査員を求めることは段々困難となり、調査員手当の予算措置も十分でないということなどから、調査員制度にばかり負ぶさって行くことはできなくなることは当然の方向と考えなければならないだろう。どうしても、メールシステムの活用が必至となることは、これまた当然のことであり、これは議論の段階をすぎて実践に移される時期が近づいてきたと思われる、49年度予算において、メールシステムの試験的な調査費がついたようにきいているが、まことに機宜をえた措置だと思う。

しかし、如何に情報化がスピードアップされ、電算機が活用されても、統計の素となる個票の内容が正確に記入されていないければ、出来上がった統計の精度が落ちることもまた当然のことであり、メールシステムを導入するに当たって一番の問題点ではないかと思う。

統計思想の普及に伴って、今日、産業界では、統計のための専門スタッフを擁しており、特に大企業ではその組織も整備されているので、メールになっても正確な統計作成が可能であるから、先ず、問題はないだろうが、零細企業や農業、家庭などに同程度の能力を期待することは困難を伴うであろう。従って、統計の種類によって、メールを活用し易いものとそうでないものが出てくる筈である。メールシステムを導入し易いものは、どういう種類の統計かということをもまず検討してかかり、これに適したものから導入するというのが好ましいやり方であろうと思う。

それにつけても、学んでおくべきは、海外の経験であろう。米国では早くからメールが活用されているときくが、欧米先進国ではこの制度が如何に導入され、それによって、どのような問題が起り、また統計精度にどの程度の影響をもたらしたか等を、予め十分調査してかかる必要もあるのではないかと思う。昨年9月に出された統計調査団は、米国、カナダ、メキシコについてこの制度がとり入れられていることを報告しているが、ヨーロッパについては、しっかりした調査はないようであるので、こういう仕事に今年は是非手をつけて、メールシステムの導入が支障なく行われるような準備を十分にしておくことが大切のように思う。

もう一つの問題は、メールシステムを導入すると、調査票の回収率がおちはしないかという懸念があることであろう。これについては、全くの思いつきで申訳ないが、例えば、提出期限内に調査票を提出したようなところを「統計の日」あたりに表彰するのも一つの方法であろう。これは何も金銭や品物を贈るといのでなく、その社名なり機関名を公表して、統計に対する貢献度を明かにすればよいのではないかと思う。

何れにせよ、近代社会に生活しているものは、企業であれ、個人であれ、あらゆる公表された統計を利用する権利をもつ反面、統計調査に協力して正しい統計の作成に寄与することは一つの社会的責任であると思う。こういう風潮が徹底すれば、メールシステムの導入もうまくゆくものと思う。結局は、統計の重要性にたいする認識が普及徹底することが基本であって、これが十分に行きわたらなければ、本当の意味での情報化社会は開花しないと云っても過言ではないと思う。

昭和47年度の県民所得

— 経済規模 1兆5千億円台に —

県勢統計係

昭和47年度の本県経済は、国際通貨危機の影響などで停滞した46年度にかわって、再び成長率の高まりをみせた。

まず、県民総生産は、名目で17.6%増加して1兆616億円と、1兆5千億円の大台を超え、実質（40暦年価格）でみても、10.1%の増となった。また、県内純生産は15.4%、県民所得は15.7%の伸びであった。

この間、1人当たり県民所得は14.2%増加して、593千円となり60万円台にせまった。これは、1人当たり国民所得の711千円に比較して、その83.3%に当たる。

産業別県内純生産

47年度の県内純生産は1兆2895億円で、前年度に比べ15.4%の増となった。この増加率を産業別にみると、第一次産業は7.0%、第二次産業は19.2%、第三次産業は14.2%のそれぞれ増で、とくに、第二次産業の伸びが大きかった。なお、第一次産業は、44年度以降、伸びなやみを続けてきたが、47年度には、米価引上げなどで農業が7.8%も増加したこともあって、従来に比べやや大きな伸びとなった。

これにより、純生産の産業別構成は、第一次産業11.6%、第二次産業44.6%および第三次産業43.7%とかわった。このなかで、第一次産業の構成比だけは年々低下しているが、うち農業の構成比は、47年度には9.9%となり、10%を割りこむに至った。

県民所得の分配

県民所得は1兆3083億円で、前年度に比較して15.7%の増となった。うち、雇用者所得は17.6%、個人業主所得は16.3%、個人の財産所得は10.0%のそれぞれ増で、県内所在の事業所ベースでみた法人所得は15.6%の伸びであった。

この結果、県民所得の構成は、雇用者所得54.0%、個人業主所得27.3%、個人の財産所得9.6%等となり、法人所得は9.5%とかわった。

県民総支出

47年度の県民総支出は1兆6316億円で、前年度に比べ17.6%の増となった。なお、実質（40暦年価格）では

10.1%の伸びであった。

増加率を項目別にみると、個人消費支出13.6%（実質8.6%）、財政の財貨サービス経常購入21.1%（同9.9%）、県内総資本形成のうち固定資本形成12.1%（同5.6%）、同・在庫品増加34.3%（同12.1%）、移出29.3%（同25.5%）、（控除）移入22.3%（同19.9%）のそれぞれ増となっており、なかでも、景気回復を反映した在庫品増加および移出入の伸びが大きかった。

この結果、県民総支出の構成（名目）は、個人消費支出49.9%、財政の財貨サービス経常購入8.5%、県内総資本形成のうち固定資本形成37.8%、同、在庫品増加5.6%、移出95.3%、（控除）移入90.2%などとかわったが、うち、個人消費支出は、年々の低下基調のなかで49.9%へと、50%を下回るに至ったことが注目される。

県民所得主要指標

項 目	46年度	47年度	増加率	構 成 比	
				46年度	47年度
	億円	億円	%	%	%
(県内純生産)					
第一次産業	1,399	1,497	7.0	12.5	11.6
第二次産業	4,830	5,757	19.2	43.2	44.6
第三次産業	4,944	5,641	14.2	44.2	43.7
県内純生産	11,173	12,895	15.4	100.0	100.0
(県民所得の分配)					
雇用者所得	6,005	7,062	17.6	53.1	54.0
個人業主所得	3,076	3,577	16.3	27.2	27.3
個人の財産所得	1,137	1,251	10.0	10.1	9.6
そ の 他	1,091	1,193	9.3	9.7	9.2
県 民 所 得	11,310	13,083	15.7	100.0	100.0
(参考) 法人所得					
	1,080	1,249	15.6	9.6	9.5
(県民総支出)					
個人消費支出	7,164	8,139	13.6	51.6	49.9
財政の財貨サービス経常購入	1,150	1,394	21.1	8.3	8.5
総固定資本形成	5,494	6,161	12.1	39.6	37.8
在庫品増加	686	921	34.3	4.9	5.6
移出入差額	△ 262	525	… △	1.9	3.2
そ の 他	△ 358	△ 823	… △	2.6	△ 5.0
県 民 総 支 出	13,874	16,316	17.6	100.0	100.0

注) 合計と内訳とが一致しない場合があるのは、四捨五入の関係による。

水戸市消費者物価指数の概況

消費統計係

〔水戸市消費者物価指数について〕

水戸市消費者物価指数は、水戸市の消費者世帯が購入する各種の商品とサービスの価格を総合した物価の変動を時系列的に測定するもので、基準時は昭和45年1年間とし、ウェイトの算定期間も同じである。

指数計算に採用した品目は、家計支出上重要度の高いものを主として428品目選定した。

なお算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレズ式）を用いた。

〔概況〕

昭和48年平均の水戸市消費者物価指数は、昭和45年を100とした総合指数で124.2となり前年に比べ12.2%の上昇となった。最近の対前年比をみると43年が6.5%、44年6.4%、45年7.9%、46年6.9%、47年3.6%となっており、48年の12.2%という対前年比はこれらに比べ極めて高く、また、48年の全国平均11.7%をも上回る高い上昇率となった。

この上昇は、被服22.3%、食料13.2%、雑費9.3%、住居7.7%、光熱2.8%とそれぞれ上昇したことによるが、なかでも被服の上昇率が目立って大きい。

〔費目別にみると〕

費目別にその動きをみてみると、まず被服指数は142.8となり、その対前年比22.3%は47年の対前年比7.0%を大きく上回っている。内訳は、毛糸・生地、セーターなどの衣料が23.9%と大幅に上昇し、また履物類・ネクタイなどの身の回り品も17.8%と大幅な上昇を示した。

食料指数は123.1となり、その対前年比13.2%は47年の対前年比1.6%を大きく上回っている。内訳は、野菜が35.0%、加工食品（豆腐・コンビーフなど）が18.0%、外食（すし・中華そばなど）が17.3%、菓子が16.2%といずれも大幅に上昇を示したほか、塩干魚介（塩さけ・たらこなど）が15.4%上昇し、調味料（13.7%）、肉類（12.1%）、乳卵（11.1%）もかなりの上昇を示した。

雑費指数は121.2となり、その対前年比9.3%もかなり大きな上昇率である。これは、理容衛生（入浴料・ちり紙など）が12.5%、教養娯楽（グローブ・月謝など）、交通通信（タクシー代など）が共に12.2%、教育（私立中学授業料など）が9.9%と上昇したためである。

住居指数は120.1となり、その対前年比は47年の4.8%を上回る7.7%という上昇率を示したが、これは、設備

修繕（角材・水道工事費など）が17.7%と大幅に上昇したことが主因となっている。

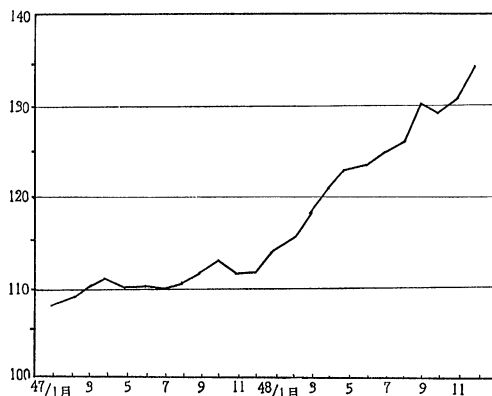
光熱指数は108.5となったが、これは灯油などのその他の光熱が7.4%上昇したことが主因となっている。

〔年間の動き〕

48年1年間の消費者物価指数の動きを月別にみると、1月から5月までの総合指数の対前月比はそれぞれ、1.9%、1.2%、2.3%、2.4%、1.6%と高い上昇率を示した。これは主として野菜・果物・肉類などを中心とした値上がりとし、綿の値上がりによる衣料の値上げによるものであった。またこの間、革製品の値上がりも目についた。6～8月は比較的上昇率の小さい時期となり、上昇率はそれぞれ0.6%、1.0%、0.8%であったが、9月にはいって夏場の干ばつの影響を受けた野菜が30.3%と高騰、そのほか果物・乳卵なども値上がりして食料が前月に比べ5.0%上昇したことと、秋・冬物衣料が高値で出回ったことなどにより被服も前月に比べ8.9%上昇したことが主因となって、総合指数は3.6%と大幅な上昇率を示した。10月には0.7%と上昇率は少し下落したが、11月にはいるといわゆる石油危機による灯油・プロパンガスなどの値上がりがあり、対前月比は1.2%と上昇、また12月には灯油・木炭・石炭・れん炭などのその他の光熱が9.5%と大幅に上昇し、さらには家具什器・設備修繕・被服・食料など全般的に大きな値上がりが見られ、総合指数は対前月比3.1%という大幅な上昇を示すに至った。

水戸市消費者物価指数月別の推移（総合）

（昭和45年=100）



ハードウェアとソフトウェア(I)

コンピュータシリーズ (その2)

茨城県 総務部 立原 昭
電子計算課企画係長

金物と柔物

近頃、よくハードウェア、ソフトウェアという言葉が、いろいろな分野で使われるようになりました。

ハードウェア (Hard Ware) という語を普通の英和辞典で引いてみると、金物類とか鉄器類という訳がでできますが、コンピュータの場合もまさしくそのとおりで電子を使ってカードや帳票からデータを読み込んで処理し、帳票に印刷したり、ブラウン管に表示したりして出力するための機械そのものを指しています。

それに対してソフトウェア (Soft Ware) という語は普通の英和辞典にはのっていないものが多いようです。これは、もともとハードウェアに対応して作られた新造語であるためでしょう。ソフトウェアはコンピュータの場合、他の機械と違って必ずハードウェアと組になっているということです。テレビや電気洗濯機のようにコードをコンセントに接続すれば、すぐにその機能が使えるというものではありません。コンピュータは電源を入れても、そのままでは何の働きもしないのです。人間が作ったプログラムをその記憶装置の中へ入れてやることによって働くことができます。しかもこのプログラムを色々異なったものを憶えこませることによってそのとおりいろいろな使い方ができるのです。

このようなコンピュータという金物でできた機械、すなわちハードウェアを動かすためのプログラムを、それを使う人間に属する分野であることから「柔物」——ソフトウェアというわけです。

昔の言葉に「馬鹿とハサミは使いよう。」というのがありますが、現在はこのハサミとコンピュータが入れ替

わったと考えても差し支えありません。

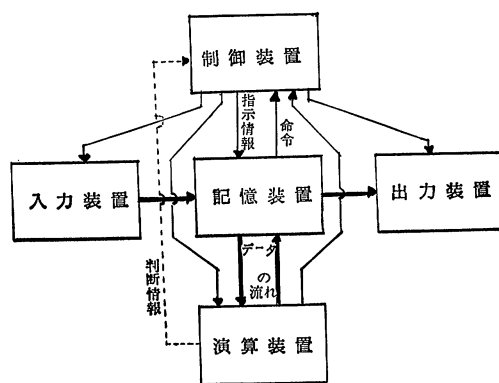
どんな高性能のコンピュータでもハードウェアだけでは何もできませんが、それにソフトウェアが加われば非常に優れた働きができるのです。

ハードウェアは、その機械を替えない限り一定の限界がありますが、ソフトウェアは人間の英知によって無限といってよい程その発展性があります。

ハードウェア

それでは、まずコンピュータそのもののハードウェアの面から入っていくことにしましょう。コンピュータの基本的な構成は次の図のように五つの要素からできています。

コンピュータの基本構成



一般にコンピュータは、人間のやる事務作業であるヨミ、カキ、ソロバン、メモ、ファイルを人間より正確に、より速く処理することができる機械ですから、人間の各部に似た機能をもっています。

まず入力装置ですか、これはコンピュータに人間の作った命令 (プログラム) や処理をするためのデータを読

み込むための装置なので、人間の器官にあてはめると目や耳に相当します。ところが現在のコンピュータはまだ目も少ししか見えませんし、耳はほとんど聞こえないのです。今までは点字にあたるパンチカードやさん紙テープによって読みとることが大部分でしたが、このパンチカードや紙テープに孔をあけるせん孔作業はキーパンチャーが原票（コンピュータに読みこませるデータを書いたもの。）を目で見ながら鍵盤（キー）をたたくのでスピードも1時間に平均1万字ぐらしか打つことができないし、また誤りを少なくするため検孔をしなければなりません。

そこで、パンチカードや紙テープのようにデータを読ませるためにわざわざ作るもの（入力媒体という。）を介さなくてもできる方法として光学文字読取装置、(OCR)が開発され次第にカードやテープにとって変わりつつあります。

郵便番号によって宛先を区分するのもこのOCRの一種ですが、コンピュータのOCRとしては、OCR専用の文字、タイプライタ等による文字、手書き文字を読むことができますが、まだまだ文字の大きさ、色、用紙のサイズ、紙質などに制約が多くてどのようなものにもOCRを使うというわけにはいきません。

人間が、人の顔を見てすぐに誰か判るように図形や物の形を判別（パターン認識）したり音声によってデータを入れることができるようになるのにはまだかなりの期間がかかることですが、各社で開発が進められているようです。

次にコンピュータの最も特徴とする記憶装置ですが、ここでいう記憶という意味は、人間の記憶とは大分違います。

人間の記憶は、すぐには思い出せなかったり、度忘れをしたりするかわり、一つのことから他のことを連想したり、繰り返す同じことを記憶することによって他のことをいくらか記憶しても決して忘れなくなったりします。

それにくらべてコンピュータは一つの場所には一つのものしか記憶できず、同じ場所に新たに記憶させると、前の事柄は消えてしまいます。また一度憶えたことは絶

対消えないし、正確にしかも非常に速く記憶を呼びもどすことができます。

これからコンピュータが進歩しても、人間のように獨創性を持ったり、考えたりすることはないでしょうが、人間の頭脳労働の補助的な役割を果たす人工頭脳として大きな力になることは疑いありません。

また、コンピュータの記憶装置の容量は、現在最も大きなものでも、人間の脳細胞の数の1万分の1程度しかありませんが、補助記憶装置として磁気テープや磁気ディスクおよび磁気ドラム等があり、これらは、台数を増やしたり、磁気テープや磁気ディスクを交換していけば、そこに貯えられるデータは無量大まで増やすことが考えられ、必要なものを引き出すことも文書で保存されているものに比べてはるかに短時間にできます。この補助記憶装置にあらかじめデータを蓄積しておき、必要なときに必要なデータを少しずつ記憶装置へ送りこみながら、大量データの処理をすることかできます。

コンピュータの中で演算を受け持つのが演算装置です。コンピュータの演算は2進数（0と1で表現される。）により、演算回路によって行なわれます。

四則演算の計算をする場合、減算は補数の加算で、積は加算の繰り返し、除算は補数の加算（減算）で計算するので、すべて加算によって計算されます。

減算を補数の加算で計算すると次のようになります。

$$\begin{array}{r} 64 \\ - 37 \\ \hline 27 \end{array} \rightarrow \begin{array}{r} 64 \\ + 62 \dots\dots 99 \text{の補数} \\ \hline 126 \\ + 1 \dots\dots 1 \text{を加える} \\ \hline 127 \end{array}$$

整数を表わす

次に論理演算ですが、これは決して複雑な計算ではなく、二つの数の大小判定やアルファベット文字の前後（どちらが先順か。）判定等です。

コンピュータの演算装置は加算と数値の大小判定という最も単純な演算要素によってそれを組合わせ、繰り返すことによって、難しい方程式の計算をしたり行列式のような膨大な繰り返し計算を単時間にやっつけるのです。

主要経済指標

主 要 経

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支尻	銀行勘定		銀行券 増 減	手形交換高		不渡手形		株 式 取 引 高
		実 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716
47	△29,892	160,172	87,433	17,366	1,385	688,060	12,741	1,800	224,755
48. 2	6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341
3	630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792
4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	10,117
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	12,869
6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	20,681
8	8,881	1,779	6,835	△4,860	121	71,677	812	195	11,964
9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	12,079
2	4,684	△11,291	11,316	1,255	114	74,406	823	359	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支尻	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億円	億円	億円	%	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,269,318	1,782	4,642
☆4712	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	33,027	417,821	138	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△ 9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△ 2,027	632,883	644,408	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357
5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571
6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	r491
7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,093	123	508
9	△ 2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△ 1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	r3,212	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601
12	2,353	686,748	718,533	7.929	100,991	43,123	595,734	134	666

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 予 定 額	床 面 積				新規求職	新規求人	就職件数	
百万円		百万円	千㎡				件	人	件	
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
19,567	133.9	175,097	4,972	100.3	137.0	110.7	45,716	84,408	24,299	47
1,573	139.9	19,730	474	100.0	110.5	115.5	4,378	10,188	2,206	48. 2
2,066	171.9	19,135	491	100.0	115.8	118.1	3,969	19,939	2,620	3
1,889	157.0	19,446	439	111.5	116.2	120.9	3,745	10,291	2,264	4
1,790	154.1	27,072	615	111.3	124.7	122.8	3,111	10,289	1,900	5
1,893	163.6	21,689	493	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	6
2,296	160.2	29,601	625	111.3	188.6	124.7	3,453	10,013	2,203	7
1,721	165.1	25,286	524	110.3	131.9	125.7	3,803	12,691	1,936	8
2,033	221.4	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	9
2,153	215.7	31,777	676	108.6	130.8	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	209.3	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	214.5	36,231	774	111.2	370.7	r134.8	2,520	4,504	1,293	12
2,029	218.5	33,211	666	110.0	136.0	142.7	4,384	11,099	1,913	49. 1
1,958	...									2

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取引高	国 民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年 月
				工 事 費 予 定 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千件	
188,512	*810,932	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	*952,248	25,277	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
35,180	275,183	4,445	r118.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	☆47.12
46,578	246,841	1,796	122.3	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115		1,797	122.3	8,841	19,653	101.1	108.5	115.4	123	2
14,684		2,513	126.9	11,454	23,730	101.3	115.6	118.4	189	3
9,443	r260,299	2,299	126.0	12,074	24,303	103.9	115.8	120.7	291	4
13,642		2,167	129.3	11,069	22,646	104.0	121.9	122.8	199	5
9,729		2,255	129.4	11,831	23,420	104.1	204.6	123.0	138	6
19,646	273,841	3,239	129.2	13,147	25,218	104.0	229.6	123.9	130	7
10,568		2,120	131.1	12,129	24,503	103.5	140.3	125.0	121	8
6,458		2,200	138.4	14,437	26,336	103.1	128.3	128.6	132	9
10,277		2,634	134.7	13,969	25,038	103.0	130.3	129.1	147	10
28,154		2,755	135.1	13,655	23,823	103.6	135.2	133.8	...	11
...		5,314	137.3	103.4	399.0	135.1	...	12

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨城県 2-1 世帯, 人口および人口移動 (単位: 世帯, 人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214		16,399	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644		10,801	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
48.3.1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	
4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	
5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	
7.1	548,795	2,238,080	1,105,482	1,132,598	3,227	3,297	1,240	8,791	7,621	
8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	3,890	3,529	1,324	8,889	7,205	
9.1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	551,436	2,250,374	1,111,694	1,138,678	3,653	3,358	1,139	8,496	7,062	
11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	3,734	3,575	1,638	9,585	7,768	
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	1,445,436	3,222	3,807	1,884	8,862	7,545	
3.1	556,007	2,267,975	1,120,929	1,147,066	3,461	3,529	1,550	9,288	7,753	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年~昭和46年については各年の年間数値を示す。
 2 昭和47年, 48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 3 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 3 月 1 日		
		人口総数	増 減 数	世 帯 数			人口総数	増 減 数	世 帯 数
総 数	2,143,551	2,267,975	3,514	556,007	竜ヶ崎市	37,267	39,085	4	9,805
市 部	1,064,697	1,127,030	1,473	292,023	那珂湊市	32,873	32,990	10	8,163
郡 部	1,078,854	1,140,945	2,041	263,984	下妻市	27,699	28,425	70	6,521
水戸市	173,789	189,523	301	54,433	水海道市	36,679	37,947	32	8,919
日立市	193,210	200,301	213	52,822	常陸太田市	35,470	35,438	20	8,803
土浦市	89,958	99,256	97	26,564	勝田市	66,754	76,822	110	18,554
古河市	54,173	55,920	89	14,851	高萩市	29,548	30,260	11	8,068
石岡市	39,508	42,017	68	10,877	北茨城市	48,323	43,970	41	11,242
下館市	53,863	56,644	96	13,722	笠間市	30,522	30,799	11	7,392
結城市	39,561	42,023	101	9,964	取手市	40,287	47,503	194	12,965
					岩井市	35,213	38,107	45	8,358

人 口

市 町 村	昭和45年	4 9 年 3 月 1 日			市 町 村	昭和45年	4 9 年 3 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	129,616	81	30,551	稲敷郡	111,969	120,793	218	27,628
常澄村	9,094	9,045	△11	1,952	江戸崎町	12,088	12,255	3	2,951
茨城町	28,956	30,170	60	6,865	美浦村	8,066	8,096	△1	1,773
小川町	16,650	17,008	59	3,884	阿見町	24,907	27,516	41	6,206
美野里町	14,872	15,755	36	3,722	牛久町	19,372	25,000	96	6,376
内原町	12,935	13,062	△48	2,901	荃崎村	6,461	7,154	70	1,603
常北町	10,785	10,645	12	2,608	新利根村	8,621	8,531	15	1,833
桂村	7,223	6,916	△21	1,737	河内村	11,720	11,620	5	2,482
御前山村	5,751	5,464	10	1,327	桜川村	7,882	7,800	△11	1,732
大洗町	21,654	21,551	△16	5,535	東村	12,852	12,821	—	2,672
西茨城郡	59,393	61,837	100	14,501	新治郡	80,437	84,412	327	19,183
友部町	20,462	22,206	55	5,289	出島村	16,582	16,758	13	3,756
岩間町	14,121	14,562	28	3,442	玉里村	5,445	5,701	6	1,258
七会村	3,159	3,020	—	686	八郷町	27,433	27,033	2	5,805
岩瀬町	21,651	22,049	17	5,084	千代田村	13,680	16,248	264	3,914
那珂郡	103,965	109,300	99	26,138	新治村	8,355	8,430	13	1,917
東海村	18,960	23,635	55	5,753	桜村	8,942	10,242	29	2,533
那珂町	31,213	32,761	42	7,629	筑波郡	83,779	88,669	145	20,074
瓜連町	7,043	7,084	△14	1,662	谷田部町	20,134	20,973	40	4,861
大宮町	23,306	23,555	24	5,688	伊奈村	11,171	13,889	29	3,155
山方町	10,559	9,980	△11	2,512	谷和原村	9,901	10,113	11	2,170
美和村	6,589	6,226	△6	1,428	豊里町	10,409	10,710	2	2,328
緒川村	6,295	6,059	9	1,466	筑波町	21,308	21,552	47	5,025
久慈郡	60,624	57,752	35	13,648	大穂町	10,856	11,432	16	2,535
金砂郷村	12,237	11,605	△2	2,726	真壁郡	71,965	73,617	86	16,185
水府村	9,314	8,645	△10	2,002	関城町	14,226	14,616	19	3,114
里美村	6,120	5,695	1	1,352	明野町	16,091	16,557	32	3,528
大子町	32,953	31,807	46	7,568	真壁町	20,312	20,416	5	4,737
多賀郡	9,646	9,704	△5	2,415	大和村	7,206	7,240	5	1,520
十王町	9,646	9,704	△5	2,415	協和町	14,130	14,788	25	3,286
鹿島郡	129,179	149,061	537	36,702	結城郡	48,231	48,924	22	10,519
旭村	10,151	10,163	△6	2,143	八千代町	21,945	22,033	7	4,528
鉾田町	26,165	26,597	21	6,201	千代川村	7,813	7,916	△3	1,750
大洋村	8,803	9,378	23	2,045	石下町	18,473	18,975	18	4,241
大野村	9,524	10,324	39	2,189	猿島郡	87,281	96,028	194	21,000
鹿島町	25,176	33,456	211	9,270	総和町	24,999	30,195	100	7,141
神栖町	22,173	27,793	81	7,054	五霞村	8,382	8,467	7	1,694
波崎町	27,187	31,350	168	7,800	三和町	18,487	19,788	38	4,103
行方郡	67,594	70,320	71	15,989	猿島町	13,640	13,904	21	2,775
麻生町	18,063	18,352	25	4,047	境町	21,773	23,674	28	5,287
牛堀町	6,569	6,844	11	1,588	北相馬郡	36,871	40,912	131	9,471
潮来町	18,436	20,857	8	4,942	守谷町	12,300	13,415	22	3,032
北浦村	10,949	10,771	7	2,334	藤代町	16,309	18,799	60	4,512
玉造町	13,577	13,496	20	3,078	利根町	8,262	8,698	49	1,927

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年3月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない前1カ月の移動状況である。資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1ヵ月当たり、円)

年 月	調査産業総数	業 別							
		鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
47.12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088	
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078	
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377	
3	78,100	93,424	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972	
4	78,115	93,024	79,784	73,747	65,889	76,883	106,101	104,152	
5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020	
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227	
7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122	
8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807	
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159	
10	87,924	104,661	93,370	85,447	70,886	86,057	113,305	124,981	
11	100,925	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740	
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067	

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)比較		対前月(年)比較						
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
47.12	109.2	0.4	311.4	203.9	43.9	300.0	157.1	290.0	
48. 1	108.8	△ 0.4	115.1	△196.3	43.0	113.7	154.8	108.3	
2	108.3	△ 0.5	108.9	△ 6.2	32.1	112.7	153.5	113.6	
3	108.5	0.2	114.1	5.2	30.2	121.1	152.4	127.5	
4	111.5	3.0	116.2	2.1	30.2	118.6	152.2	116.8	
5	111.3	△ 0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3	
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4	
7	111.3	△0.4	188.6	△35.2	24.0	221.8	156.9	213.2	
8	110.3	△1.0	131.9	△56.7	24.0	137.5	149.1	123.9	
9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1	
10	110.1	0.8	130.8	3.8	23.9	133.5	146.0	136.7	
11	111.1	3.0	135.7	4.9	24.2	140.3	156.2	137.5	
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1	

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業 総数		鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
	対前月 (年)比較									全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47.12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4
4	190.2	7.2	176.0	202.1	190.0	192.2	163.4	196.9	170.4	171.4	171.3
5	172.9	△17.3	163.0	183.7	167.1	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.6
6	194.7	21.8	179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4
7	191.8	△2.9	202.7	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	171.1
8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	166.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.8	2.4	181.3	203.5	182.1	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	185.7	1.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	168.6	167.4
12	188.0	5.0	187.8	203.9	186.1	187.9	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
107.1	310.4	132.8	290.4	105.6	357.5	99.6	326.2	115.1	300.2
106.8	117.4	133.1	137.3	104.2	94.5	99.2	112.7	115.5	98.4
106.7	111.1	132.1	116.2	104.2	86.3	98.5	108.7	116.8	97.7
107.0	111.9	133.3	115.5	104.9	117.6	97.3	122.5	119.2	105.1
110.4	114.6	137.3	113.2	106.9	95.9	98.6	131.8	119.2	104.4
110.2	130.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	132.8	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 めす、生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48. 2	8,983	535	2,081	2,808	102,000	24	25	228
3	9,150	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,183	568	1,913	2,729	128,667	45	63	164
5	9,233	577	1,633	2,724	128,667	42	74	123
6	9,267	576	1,718	2,896	128,667	22	25	81
7	9,167	573	1,618	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,698	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	39	130	323

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり)	子 豚 (めす、生 後60~90 日、ラン ドレース (1頭当たり)	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 40kg)	過りん酸 灰 40 紙 袋 kg, 可溶 性りん酸 17%	複 合 肥 料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹 脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M. E. P 乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48. 2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190
3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193
5	336,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	336,250	11,000	730	670	688	921	878	193
7	331,250	10,750	736	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	244
2	342,500	8,000	858	1038	960	1,460	1,311	244

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

茨城県

鋳工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26	
	ウェイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3	
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5		
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7		
48.2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8		
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3		
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5		
5	187.5	1,613.8	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0		
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4		
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6		
8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6		
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1		
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1		
11	209.3	2,119.1	114.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6		
12	214.5	2,101.7	170.3	46.3	172.2	359.0	142.8	238.8	135.8	142.3	139.2		
49.1	218.5	2,063.5	175.4	47.3	177.3	372.3	211.6	201.6	130.7	171.4	120.9		

年 月	鋳工業										
	製 造 工 業					製 造 工 業					
	機 械 工 業		窯 業・石 土 製品工業	化 学 工 業	石 油・炭 石 製品工業	パルプ・紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 製 品 工業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業	
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
48.2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4	
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9	
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.4	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3	
5	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2	
6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6	
7	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	153.9	118.0	107.5	314.5	147.8	
8	114.2	36.4	136.1	628.5	264.5	151.1	107.0	85.0	319.3	140.9	
9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1	
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1	
11	111.8	48.2	142.8	634.9	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7	
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8	
49.1	112.1	42.4	116.7	598.5	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5	

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位:百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月末	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	1,349,214	819,858	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883
8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950
9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,481,667	926,182	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,468,636	938,635	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 3	81,123	56,428	151,327	60,334	3,302	5,959	16,765	21,774
4	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	12,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	165,380	69,117	2,782	5,724	19,778	25,046
8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480
9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	194,072	78,660	2,900	6,375	26,563	30,721
2	100,755	78,225	187,897	81,285	3,098	6,606	23,652	30,044

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料: 日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48. 2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134
7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,862	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
		工業品	工業品	工業品	工業品	工業品	工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48. 2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	203
3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187
9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	0	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	1	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	0	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	29,356	20,196	78.0	112.0	107.0	97,710	29.8	110.7
47. 12	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0
48. 1	122,453	110,995	100,451	10,544	15,305	90.5	92.0	101.7	97,074	26.7	114.1
2	118,856	107,184	95,739	11,445	1,631	89.3	84.3	91.4	92,389	31.2	120.9
3	133,529	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	96.9	117.3	107,826	26.6	118.1
4	134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.0	95.6	120.2	109,480	25.5	120.9
5	138,937	122,017	114,352	7,876	9,108	93.7	97.0	107.5	107,059	31.4	122.8
6	231,467	209,995	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	105.9	109,492	27.7	123.5
7	152,491	138,738	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7
8	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	79.0	80.0	85,073	35.0	125.7
9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	72.0	71.2	94,002	33.3	130.2
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	89.0	95.0	101,274	31.6	129.3
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	103.0	102.0	110,157	28.1	130.8
12	423,147	395,163	183,550	211,613	144,860	46.4	269.0	157.2	166,678	24.7	134.8
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	162,323	148,692	111,258	41,045	25,339	88.2	129.8	129.8	106,917	35.4	120.0
47. 12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4
48. 1	117,432	106,514	93,445	13,068	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5
2	114,985	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4
3	133,357	120,937	114,170	6,767	3,059	94.0	99.7	116.8	110,063	29.5	118.4
4	126,041	114,095	108,811	5,235	△2,991	95.0	92.3	109.0	104,784	29.9	120.9
5	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8
6	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0
7	188,096	171,523	122,921	48,902	38,372	71.5	134.4	119.8	115,774	31.4	123.9
8	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	101.0	109,666	33.2	125.0
9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	58.6	92.3	103.6	105,820	33.5	128.6
10	143,278	129,653	116,911	12,442	6,378	90.2	99.1	109.4	113,610	33.5	129.1
11	143,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	30.2	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.1	179,522	27.4	135.1

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市 収 入 (単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入					
						勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.39	1.35	42.9	217,039	144,728	137,427	2,558	5,736	29,742	41,826
47.12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999
48. 1	63	3.87	1.48	43.4	196,393	122,453	113,437	3,908	5,109	15,284	58,655
2	64	3.86	1.52	43.2	194,544	118,856	113,143	2,666	3,047	24,893	50,795
3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549
5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614
6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,350	6,528	44,909	44,190
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222

水戸市 支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,365	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	96,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,505	12,069	47,098	13,950	56,782	43,392	7,437
47.12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323
48. 1	111,909	100,451	24,954	6,359	4,496	9,549	55,096	11,488	34,998	49,486	8,832
2	107,412	95,739	28,413	7,632	4,654	12,048	42,992	11,672	28,351	58,781	5,118
3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,926
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,397	45,660	7,007
5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098
8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,441	43,877	44,780	10,216
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 比 較 (年)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.0	120.0	108.5	167.1	121.1	
48. 3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1	
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9	
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0	
6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1	
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1	
8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.1	
9	130.2	4.5	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2	
10	129.3	△0.9	127.6	121.7	108.3	161.4	123.2	
11	130.8	1.5	127.3	128.6	110.5	162.0	125.0	
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	
2	148.5	5.8	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	
3	150.0	1.5	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度 = 100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48. 1	114.5	1.1	114.7	115.7	110.1	108.9	668.6	423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	114.9	107.6	674.4	430.3
3	118.4	3.0	118.6	119.4	118.2	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	121.6	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	123.0	124.0	126.1	111.2	714.3	444.7
6	123.0	0.2	123.2	124.0	119.3	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0	120.7	114.8	722.4	459.1
8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.5	129.2	129.4	129.1	121.7	742.0	486.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.8
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49. 1	140.9	4.3	140.9	139.7

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

交通・火災

II 交通事故

茨城県

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 3	1,688	61	1,627	1,188	629	408	133	4	6	8
4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15
5	1,696	50	1,646	1,202	647	369	163	11	4	8
6	1,610	43	1,567	1,133	601	371	149	3	2	7
7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11
8	2,001	45	1,956	1,363	711	385	238	3	3	23
9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	877	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	120.9	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	135.4	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨城県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
46	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9
2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	70	7	41	485	8	19
4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,229	260,920	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	110,725	63	6	37	350	4	27

資料：県消防防災課

※※ 県 税 に つ い て ※※

茨城県総務部税務課

1. まえがき

県税と統計は常に密接な関係にある。とくに新年度の「県税歳入予算額」を積算するにあたっては、できる限りの「統計」を参考にすることが必要であり、「統計」無くしては妥当な積算を行うことができない。

県税関係には、毎年度作成しているものに「茨城県税務統計書」があるので、この統計を中心に県税について記すことにする。

2. 県税の推移

地方公共団体の自治に対して、「三割自治」といわれて久しい。

この三割自治ということが、その地方公共団体の歳入の中に占める道府県税、あるいは市町村税の割合に由来するものであるならば、本県も決して例外ではない。

次の表は、昭和46年度から昭和49年度までの本県の一般会計歳入予算額（当初）に占める県税の割合を示したものである。

(単位 百万円)

区 分	昭 和 46 年 度		4 7		4 8		4 9	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)
県 税	37,595	26	37,595	26	50,292	27	65,964	31
地 方 交 付 税	24,878	17	24,878	17	30,312	16	31,634	15
国 庫 支 出 金	39,478	27	39,478	27	51,277	28	58,902	28

上記の表でもあきらかなように、県税の占める割合は年度ごとに上昇し、今年度は国庫支出金よりもその構成費も大きくなった。

このことは、本県の地域開発の進展に負うところが大きいと考えられる。

- ・ 総和地区工業地域
- ・ 神立地区工業地域
- ・ 鹿島地区工業地域
- ・ 県南地区住宅地域

の開発の進展は、県税収入に大きな効果を与えている。

この効果は、上記の各地域を所掌する各県税事務所の調定額の伸び率をみると明らかである。すなわち、総和地区工業地域を所掌する境県税事務所、神立地区工業地域を所掌する土浦県税事務所、鹿島地区工業地域を所掌する麻生県税事務所、そして県南地区住宅地域を所掌する江戸崎県税事務所の伸び率がとくに著しい。(次表参照)

(単位千 円, %)

県 税 事 務 所	昭 和 44 年 度		4 5		4 6		4 7	
	調 定 額	対 前 年 比	調 定 額	対 前 年 比	調 定 額	対 前 年 比	調 定 額	対 前 年 比
水 戸	6,806,090	133	8,511,151	125	10,086,813	119	11,877,489	118
常 陸 太 田	1,629,958	121	2,054,054	126	2,606,086	127	3,117,058	120
高 萩	6,317,225	125	7,734,548	122	7,028,958	91	8,683,155	124
麻 生	1,154,687	166	2,037,568	177	3,014,360	148	3,912,217	130
江 戸 崎	929,484	132	1,228,794	132	1,461,908	119	1,716,610	117
土 浦	3,041,850	134	4,140,587	136	4,921,726	119	6,337,303	129
下 館	1,971,640	125	2,581,355	131	3,286,612	127	4,112,022	125
境	1,580,828	139	2,134,218	135	2,378,786	112	2,698,710	113

この著しい伸びをみせているそれぞれの県税事務所についてみると、

(1) 麻生県税事務所

鹿島臨海工業地帯の開発の進展に伴い、各進出企業の社屋・工場などの建設が行なわれたこと。

また、開発が進むにつれ、社宅あるいは個人の住宅建設および土地の売買が多く行なわれたこと等のために、不動産取得税の伸びは他の県税事務所よりも特に大きくなった。

そして、各進出企業の生産設備等が増加するにつれて、本来市町村で課税する固定資産税が、鹿島町あるいは神栖町においては財政需要と財政収入の関係から「県で課税する固定資産税」が、昭和46年度以降課税されるようになった。

不動産取得税の調定額の対前年度伸び率
(単位 %))

年 度	麻生県税事務所	全 県 計
昭和44年度	261	162
45	183	177
46	161	127
47	127	117

(2) 江戸崎県税事務所

東京都内を通勤圏とする地域（特に竜ヶ崎市）には、マイホーム建設が激増して、不動産取得税の伸びが特に著しい。

(3) 土浦県税事務所

マイホーム建設の激増によって不動産取得税が著しく伸びていることは、江戸崎県税事務所と同じである。

また、神立地区工業団地の造成事業が、昭和45年度に完成したことによって、逐次進出企業の工場等の建設が続き、不動産取得税の伸びが目立ってきた。次いで各進出企業が操業を開始するにつれて、法人県民税・法人事業税の伸びが大きくなってきた。

法人県民事業税の調定額の対前年度伸び率
(単位 %))

年 度	土浦県税事務所	全 県 計
昭和44年度	143	133
45	157	132
46	114	99
47	132	121

(4) 境県税事務所

総和地区工業団地の造成事業が、昭和43年度に

完成したことによって、その前後から住宅建設あるいは工場等の建設が急増してきたことは、麻生県税事務所の場合と同じである。

また、工業団地の完成は法人県民税・法人事業税が増加することとなった。

3. 県税と地域開発

県内の地域開発が産業発展あるいは経済発展に貢献し、県税の伸びを支えている一つの要因になっていることは、上記の数値からもある程度に推測することができる。

産業あるいは経済の発展は、地域の単位面積あたりの生産高そして出荷高によって計ることができるが、税の立場からも、地域の単位面積あたりの税の変化をみることによって、産業・経済の変化をみることができる。

県 税 事 務 所	昭和43年度		47	
	県 税	指数	県 税	指数
水 戸	5,045	100	11,679	231
常 陸 太 田	1,091	100	2,518	231
高 萩	8,366	100	14,352	172
麻 生	927	100	5,209	562
江 戸 崎	1,343	100	3,276	244
土 浦	2,306	100	6,414	278
下 館	2,529	100	6,579	260
境	3,634	100	8,595	237

上記の表は、昭和43年度と昭和47年度の各県税事務所の調定税額を、それぞれの県税事務所の管内面積（単位平方キロメートル）で徐して得た調定税額を、指数で表わしたものである。

この表をみると、

(1) 麻生県税事務所管内（鹿島郡、行方郡）の指数の変化が特に大きいこと。

(2) 総体的に県北地域（水戸、常陸太田、高萩の各県税事務所管内）の指数の変化が小さいこと。

このことは、県南・県西及び鹿行地域の開発が急速に進んでいることを示している。

4. おわりに

ここに示した数字等は、「茨城県税務行政資料（その二）」、各年度の「茨城県税統計書」のものであるが、分析が不十分であるため、又税の面からのみ分析を試みたので的を得ていない部分もあることを、お断りしておく。

統計課アラカルト

労働統計係

陽光うららかに降りそそぐ5月、ここ茨城県警察本部5階の統計課の窓からも勝田市・那珂町・日立方面の野山は緑一色で「端午の節句」の鯉のぼりもあちこちに見られます。

昭和49年度の統計事業もスタートしてから1ヶ月を過ぎて順調な軌道に乗ってきて統計諸氏も張りきって新年度に取組んでいるのではないのでしょうか。今年は公共投資の縮少のあおりで予算も、のきなみカットされ、苦しい台所になりそうですが、それにも増して統計等査員手当の大巾引き上げなどうれしいニュースもあります。

さて、今月は、毎月勤労統計調査・茨城県小規模事業所給与等実態調査、労働力調査など、労働関係の重要な調査を一手に引き受けている労働統計係に統計課アラカルトに登場してもらいました。

労働統計係は総勢6名で全部男だけのやもめ世帯、統計課で女子職員のいない係はここだけ、総帥は眼光鋭く瘦軀はさながら「竹林の七賢」といった風情でかまえている稲葉鶴夫係長、古来より「賢者酒を尊ぶ。」のことでござりのご仁、その酒量は一驚をもよおすほど、18番は「悲しい酒」とはうってつけ、反面、統計課野球部の監督もやっている戦前派。

毎月勤労統計調査を担当している打越幸道主幹、統計

課は15年のベテラン、書道は県展、芸術祭展等に10数回出品の経歴の持主で、さらに自然保護にも強い関心を持っており、野外植物の観察、研究に造詣が深い。

労働力特別調査を担当している武藤賢治主事、山方町から愛用のカラーラで通勤している。目下のところコンピュータのプログラマーとして多忙をきわめており、好きなこともあまりできないとこぼしている。彼氏、麻雀、パチンコはいうにおよばず、お酒飲み、魚釣り、園芸と他の人の3人分位の趣味を楽しむというホビーアニマルぶり。仕事が忙しいので、今のところ家へ帰っても今年2つになる愛娘と、テレビのチャンネル争奪戦が、仕事のつかれをいやす唯一のこととか、日々是好日、うらやましきかな。

茨城県小規模事業所給与等実態調査を担当している糸賀寿主事、水戸市元吉田町から毎日毎日、雨が降つても照つても統計課へ通つてくるスポーツ万能選手、今は当課野球部のエースとして活躍している、近々良縁を得て相性の素晴らしい女性とマイスイートホームの建設をするとか、独身最後の春を精一杯楽しんでいる様子。

毎月勤労統計調査を担当している小林公道主事、一見、色浅黒くたくましい感じ、さぞや若い女の子にモテるだろうと思うのは年老いた筆者のひがみか。野球・麻雀

・碁・将棋となんでもこなす、もちろん仕事の方もいうにはおよばずで悪いところなし？。

最後に登場する人物は同じく毎月勤労統計調査を担当している磯崎康栄主事補、仕事の鬼といった顔をして、いつも三つ揃えの背広をきて出勤してくるが、その行動半径は、県庁サーカーク部のフオワードとして、また前衛演劇などにも興味をもち、自ら演じている大根？役者、喫茶店でだべることを趣味と思いこんでいるご仁で、毎月安月給から喫茶店への支払いはサラリーの何分の1になることか、人ごとながら気になる位の足の運びよう。若さで取り組んでいるのは労働運動、県職員組合青年婦人部の常任委員としても頑張っている好青年。

以上6名が労働統計のいつわらざる横顔。



☆☆☆☆☆☆☆☆

短評 たんぴょう タンピョウ

☆☆☆☆☆☆☆☆

最近の新聞紙上で統計関係の記事が大変目立っている。とくに物価高を反映して総理府統計局発表の消費者物価指数・家計消費指数等が各紙で取り上げられている。統計というものはこのような時にしか一般の人々には関係のないような錯覚に落ち入りやすい。統計に従事している我々にとってはこのような形でも統計の重要さが認識されればよろこばしいことであるが、県内の物価調査だけでも約2,500万円もの大金をかけて行なっているので、もっともっと利用されてもよいのではないかという感はずまぬがれない。これは統計の作成者側の責任だけでなく利用者側にもその責任の一端はまぬがれないであろう。この点では、これからの統計というものが、より一層あらゆる要望に適切に対応してゆかなければならないということで、ますますぎびしいものになってくる

ことは言をまたない。

現代の統計学は過去の分析のみならず、その一分野として推測統計学と云われるものが発達してきている。例に上げるならば、今年は七夕選挙といわれる参院選挙があると聞くが、候補者の当落の判定にこの推測統計学を応用して、より正確な当落予想ができるのである。このことは統計が物価などの限られたものだけにとどまらず、社会生活全般に亘って巾広く利用できる。云わば現代の「ヤヌスの剣」であることを如実に示している。有名なアメリカの「ギャラップ」また日本で有力新聞等の実施している世論調査はこの手法を最大限に応用したものである、使いようによっては時の施政者の活殺へもつながるような魔力を秘めたもの、それが統計であるといえよう。(大)

新 着 資 料 案 内

この新着資料案内は、3月中に行政資料室に到着したもののうち主なものを掲載しましたが、このほかにも月

報・雑誌等数多くきておりますのでご利用下さい。

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和46年 全国物価統計調査報告 第6巻	46	B5	581	総理府統計局
" 第7巻	"	"	235	"
昭和45年 国勢調査報告 第5巻 第1部	45	"	442	"
" 第2部	"	"	486	"
" 第3部	"	"	504	"
" 第4部	"	"	586	"
" 第5部	"	"	504	"
" 第6部	"	"	499	"
昭和47年 小売物価統計調査年報	47	"	540	"
家計調査報告(月)	48.11	"	67	"
日本統計月報	48.12	"	128	"
小売物価統計調査報告(月)	"	"	36	"
労働力調査報告(月)	"	"	33	"
資料月報	49.1	"	16	"
消費者物価指数(月)	"	"	32	"
昭和47年 蘭生産費調査報告	47	"	85	農林省統計情報部
昭和47年 東京郵政局統計年報	"	"	103	東京郵政局管理課
繊維統計月報	48.12	"	68	通産省調査統計部
雑貨	"	"	32	"
機械	"	"	115	"
機械器具流通	"	"	18	"
化学工業	"	"	82	"
プラスチック製品	"	"	32	"
ゴム製品	"	"	21	"
窯業・建材	"	"	41	"
百貨店販売	49.1	"	10	"
生産・出荷・在庫	"	"	37	"
通産統計(月)	49.3	"	164	"
茨城県関係				
茨城の工業	47	B5	259	県統計課
水戸市消費者物価指数の概況	48	"	19	"

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
茨城の県有林	48	B5	16	県林政課
中学校生徒の卒業後の進路状況調査報告書	〃	〃	69	教育庁総務課
茨城の文化財	49	〃	54	〃文化課
肥料流通調査報告	47	〃	59	茨城県肥飼料検査所
茨城県畜産試験年報	〃	〃	143	〃畜産試験場
都道府県関係				
昭和45~46年度市町村民所得統計	45~46	B5	85	宮城県統計課
昭和47年度版宮城県の経済概況	47	A5	150	〃
昭和47年東京都統計年鑑	〃	B5	513	東京都統計局
昭和47年商業統計調査報告	〃	〃	265	〃
昭和48年学校教育統計調査報告	48	〃	129	〃
昭和48年版統計からみた神奈川県経済の動向	〃	〃	92	神奈川県統計調査課
昭和48年学校基本調査結果報告書	〃	〃	93	〃
県勢ダイジェスト(1974)	49	B6	120	〃
昭和47年神奈川県メッシュ統計報告	47	A4	364	〃
昭和47年農業基本調査の結果概要	〃	〃	245	千葉県統計課
昭和48年刊群馬県勢要覧	48	B6	151	群馬県
昭和47年埼玉県地域メッシュ統計	47		4枚	埼玉県
昭和47年長野県の県民所得	〃	B5	26	長野県
昭和49年刊統計資料目録	49	〃	53	愛知県
昭和48年富山県生活関連表	48	〃	128	富山県統計調査課
昭和45年三重県統計書	45	〃	308	三重県統計課
県勢要覧(1973)	48	B7	233	岐阜県
1973大阪府勢要覧	〃	B6	219	大阪府
昭和47年商業統計調査結果表	47	A4	650	〃
昭和48年メッシュでみた県土	48	B5	67	兵庫県
昭和47年工業統計調査結果報告書	47	〃	216	奈良県調査課
図書・統資料目録	48	〃	81	徳島県行政資料室
昭和48年版福岡県勢要覧	〃	B6	216	福岡県調査統計課
宮崎県勢要覧(1973)	〃	A4	194	宮崎県統計課
統計月報	49.2	B5	72	〃

統計ニュース

— 5月の行事予定 —

- | | | | |
|-----------|-----------------|-----------|-------------------|
| ○ 1日 | 学校基本調査日・商業統計調査日 | ○ 14日~15日 | 農業センサス第2回全国主管課長会議 |
| ○ 1日~2日 | 消費動向ブロック会議(神奈川) | ○ 15日~16日 | 北関東県民所得研究会(埼玉) |
| ○ 8日~10日 | 市町村統計主任会議 | ○ 16日~17日 | 統計情報交換会 |
| ○ 8日~10日 | 農産物流通調査市町村打合せ会 | ○ 20日~21日 | 商業動態ブロック会議 |
| ○ 14日~17日 | 市町村担当者事務打合せ会 | ○ 21日 | 消費動行調査員打合せ会(水戸) |